（様式３―１）

**参　 加 　表 　明 　書**

（小規模維持補修工事（複数年継続委託））

　　　年　　　月　　　日

　　発注機関の長　　様

住　　　　所

商号又は名称

代表者 氏 名

　下記工事の施工体制提案書に基づく選定について、参加要件資料を添えて、参加の希望を表明します。

　なお、当該工事に係る手続開始の掲載２の（１）及び（２）「施工体制提案書の提出者に必要とされる要件」に該当する者であること、並びに本書及び施工体制資料の記載事項は事実と相違ないことを誓約し、事実に相違することが判明したときは本表明書が無効とされても異存ありません。

記

１　対象工事

1. 工事名
2. 工事箇所
3. 履行期限　　　令和　　　年　　　月　　　日

２　公告日　　　　　令和　　　年　　　月　　　日

【連絡先】　担当者所属・氏名　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　ﾌｧｯｸｽ番号

（様式３－２号）

**参　 加 　表 　明 　書**

（小規模維持補修工事及び除雪業務（複数年継続委託））

　　　年　　　月　　　日

　　発注機関の長　　様

住　　　　所

商号又は名称

代表者 氏 名

　下記工事等の施工体制提案書に基づく選定について、参加要件資料を添えて参加の希望を表明します。

　なお、当該工事等に係る手続開始の公告２の（１）、（２）及び（３）「施工体制提案書の提出者に必要とされる要件」に該当する者であること、並びに本書及び施工体制提案資料の記載事項は事実と相違ないことを誓約し、事実に相違することが判明したときは本表明書が無効とされても異存ありません。

記

１　対象工事等

(1)工事等の名称

(2)工事等の箇所

(3)履行期限　　　令和　　　年　　　月　　　日

２　公告日　　　　　令和　　　年　　　月　　　日

【連絡先】　担当者所属・氏名　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　ﾌｧｯｸｽ番号

（様式４－１）

　　　年　　　月　　　日

**参　加　要　件　資　料**

（小規模維持補修工事（複数年継続委託））

提出者名　○○建設　代表取締役　○○○○

**１　業種及びその他登録状況（単独企業の場合）**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　目 | 内　　　　　　　容 | |
| 入札参加許可番号 | ００００００００－００ | |
| 本店または営業所の所在地 |  | |
| 業種及び資格総合点数(注) | 土木一式 | 000点 |
| とび・土工・コンクリート | 000点 |
| 舗装 | 000点 |
| 過去３年間の小規模補修工事当番登録状況(営業所（みなし本店は除く。）で参加表明する場合) | ○○年度　登録済み  　　　○○年度　登録済み  　　　○○年度　登録済み | |
| 技術者数 | ○○級○○技士　　　○○名  　技術士（○○部門）　○○名 | |

　　(注)業種ごとの資格総合点数を記載する。

**２　業種及びその他登録状況（地域維持型建設共同企業体の場合）**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項　目 | | 内　　　　　　　容 | | | |
| 入札参加資格 | | （記載の必要なし） | | | |
| 共同企業体の名称 | |  | | | |
| 代表者所在地 | | ○○市　○○ | | | |
| 構成員の商号  及び代表者氏名 | | ○○建設 | ○○組 |  |  |
| 構成員の入札参加許可番号 | | 00000000-00 | 00000000-00 | 00000000-00 | 00000000-00 |
| 構成員の業種  及び  資格総合点数 |  | 資格総合点数 | 資格総合点数 | 資格総合点数 | 資格総合点数 |
| 土木 | 000点 | 000点 |  |  |
| とび・土工 | 000点 |  |  |  |
| 舗装 | 000点 | 000点 |  |  |
| 構成員の本店又は営業所の所在地 | | ○○市○○ |  |  |  |
| 過去３年間の小規模補修当番登録状況(営業所（みなし本店は除く。）で参加表明する場合) | ○○年度 | あり |  |  |  |
| ○○年度 | あり |  |  |  |
| ○○年度 | あり |  |  |  |
| 技術者数 | | ○○名 |  |  |  |

　(注)　共同企業体を構成する場合には、それぞれの構成企業の名称、業種ごとの資格総合点数を記載すること。

（様式４―２）

　　　年　　　月　　　日

**参　加　要　件　資　料**

（小規模維持補修工事及び除雪業務（複数年継続委託））

提出者名　○○建設　代表取締役　○○○○

**１　業種及びその他登録状況（単独企業の場合）**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　目 | 内　　　　　　　容 | |
| 入札参加許可番号 | ００００００００－００ | |
| 本店または営業所の所在地 |  | |
| 業種及び資格総合点数(注) | 土木一式 | 000点 |
| とび・土工・コンクリート | 000点 |
| 舗装 | 000点 |
| 過去３年間の小規模補修工事当番登録状況(営業所（みなし本店は除く。）で参加表明する場合) | ○○年度　登録済み  　　　○○年度　登録済み  　　　○○年度　登録済み | |
| 技術者数 | ○○級○○技士　　　○○名  　技術士（○○部門）　○○名 | |
| 除雪機械オペレーター数 | 別紙（様式４－３）のとおり | |

　　(注)業種ごとの資格総合点数を記載する。

**２　業種及びその他登録状況（地域維持型建設共同企業体の場合）**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項　目 | | 内　　　　　　　容 | | | |
| 入札参加資格 | | （記載の必要なし） | | | |
| 共同企業体の名称 | |  | | | |
| 代表者所在地 | | ○○市　○○ | | | |
| 構成員の商号  及び代表者氏名 | | ○○建設 | ○○組 |  |  |
| 構成員の入札参加許可番号※１ | | 00000000-00 | 00000000-00 | 00000000-00 | 00000000-00 |
| 構成員の業種  及び  資格総合点数※１ |  | 資格総合点数 | 資格総合点数 | 資格総合点数 | 資格総合点数 |
| 土木 | 000点 | 000点 |  |  |
| とび・土工 | 000点 |  |  |  |
| 舗装 | 000点 | 000点 |  |  |
| 構成員の本店又は営業所の所在地（除雪構成員（個人）は居住地） | | ○○市○○ |  |  |  |
| 過去３年間の小規模補修当番登録状況(営業所（みなし本店は除く。）で参加表明する場合) ※２ | ○○年度 | あり |  |  |  |
| ○○年度 | あり |  |  |  |
| ○○年度 | あり |  |  |  |
| 技術者数※１ | | ○○名 |  |  |  |
| 除雪機械オペレーター数 | | ○○名　適否 |  |  |  |

(注)　共同企業体を構成する場合には、それぞれの構成企業の名称、業種ごとの資格総合点数を記載すること。※１：除雪構成員は、構成員の入札参加許可番号、構成員の業種及び資格総合点数、及び技術者数は不要。

※２：除雪構成員は、過去２年以上の道路除雪業務の実績を記載すること。

（様式８―１）

**施　工　体　制　提　案　書**

（小規模維持補修工事（複数年継続委託））

　年　　　月　　　日

　　　　発注機関の長　　　様

住　　　　所

商号又は名称

代表者 氏 名

下記の工事について、施工体制提案書を提出します。

記

１　対象工事等

(1) 工事等の名称

(2) 工事等の箇所

(3) 履行期限　　　令和　　　年　　　月　　　日

２　公告日　　 　令和　　　年　　　月　　　日

【連絡先】　担当者所属・氏名　　　　　　　　　　　 　電話番号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　ﾌｧｯｸｽ番号

（様式８―２）

**施　工　体　制　提　案　書**

（小規模維持補修工事及び除雪業務（複数年継続委託））

　年　　　月　　　日

　　　　発注機関の長　　　様

住　　　　所

商号又は名称

代表者 氏 名

下記の工事及び除雪業務について、施工体制提案書を提出します。

記

１　対象工事等

(1) 工事等の名称

(2) 工事等の箇所

(3) 履行期限　　　令和　　　年　　　月　　　日

２　公告日　　 　令和　　　年　　　月　　　日

【連絡先】　担当者所属・氏名　　　　　　　　　　　 　電話番号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　ﾌｧｯｸｽ番号

（様式９―１）

　　　年　　　月　　　日

**施　工　体　制　資　料**

**（小規模維持補修（複数年継続委託））**

提出者名

**１　配置予定の技術者の資格、経歴等の状況**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 氏　　名 | 年齢 | 居　　住　　地 | 建設業法に定める資格  (取得年月) |
|  |  |  | （　　　　） |
|  |  |  | （　　　　） |
|  |  |  | （　　　　） |
|  |  |  | （　　　　） |
|  |  |  | （　　　　） |
|  |  |  | （　　　　） |
|  |  |  | （　　　　） |
|  |  |  | （　　　　） |
|  |  |  | （　　　　） |

（記載上の留意事項）

1. 当該業務に従事させる技術者を全員記載すること。共同企業体にあっては所属会社名とともに記述すること。
2. 居住地は字名までとし、地番等を記載する必要はない。

**２　労務者数**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 氏　　名 | 年齢 | 居　　住　　地 | 資格・技能・会社名 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

（記載上の留意事項）

1. 当該業務に従事可能な労務者を全員記載すること。共同企業体にあっては資格・技能欄に所属会社名を記入のこと。
2. 居住地は字名までとし、地番等を記載する必要はない。

**３　保有機械量**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 機　械 | 型式名・メーカー名 | 自社保有  リース別 | リース期限 | 備　考 |
|  |  | 自・リ |  |  |
|  |  | 自・リ |  |  |
|  |  | 自・リ |  |  |
|  |  | 自・リ |  |  |
|  |  | 自・リ |  |  |
|  |  | 自・リ |  |  |
|  |  | 自・リ |  |  |

(記載上の留意事項)

　１　建設機械は排出ガス対策型建設機械に指定されているもののみを記載すること。

　２　リース期間が契約中途で切れるものについては、継続契約又は代替機械の導入の有無について備考欄に記載すること。

　３　共同企業体にあっては、所属会社名を備考欄に記載すること。

**４　資　材**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 資材庫名 | 所　在　地 | 主な保有資材（常時） | |
| 名　　称 | 数　　量 |
|  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

（記載上の留意事項)

　１　応急工事等に必要な資材（バリケード・セフティコーン・矢印板・照明灯・発動発電機・常温アスファルト合材・単管・工事看板・注意看板等）等で常備しているものを具体的に記載すること。

　２　共同企業体にあっては資材庫名欄に所属会社名を併せて記載のこと。

**５　資機材庫の位置**

|  |
| --- |
| （位置図）  　　前項４に対応する管内図に資材庫の名称及び・位置（○○市字○○）を記入すること。  　　共同企業体にあっては所属会社名を明示すること。 |

**６　緊急時連絡体制**

氏　名

自宅電話

携帯電話

携帯電話

氏　名

自宅電話

携帯電話

携帯電話

氏　名

自宅電話

携帯電話

氏　名

自宅電話

携帯電話

氏　名

自宅電話

携帯電話

氏　名

自宅電話

携帯電話

氏　名

自宅電話

携帯電話

氏　名

自宅電話

携帯電話

　(記載上の留意事項)

　１　緊急時の連絡体制について樹形図等により適宜作成のこと。通常勤務時と夜間・休日時が異なる場合には、分けて記載すること。

　２　共同企業体にあっては所属会社が分るように記述すること。

**７　緊急時施工体制**

※　緊急時の施工体制について、施工体系図等を参考に分りやすく示すこと。

　(記載上の留意事項)

　１　共同企業体等にあって、地区割りにより分担を分ける場合にはその区分

　２　共同企業体等にあって、業種により分担を分ける場合にはその区分

　３　単独企業にあって、地区・業種により担当班体制を分ける場合にはその区分

　４　独自の緊急時施工体制を組織する場合にはその概要等について、簡潔にかつ分りやすく記載すること。

**８　独自の緊急時体制**

　※　緊急時の体制について、ＰＲできるものがあれば簡潔に記載すること。

（例）自社独自の無線機による連絡体制など

　　　　　ＧＰＳシステムを搭載した機械の配置など

**９　過去の登録、受注実績状況**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 単体企業、共同企業体  にあっては各構成員の商号 | | ○○建設 | ○○組 |  |  |
| 過去３年間の同種工事の実績 | ○○年度 | あり |  |  |  |
| ○○年度 | あり |  |  |  |
| ○○年度 | あり |  |  |  |

* 同種工事の登録とは、長野県小規模補修工事での当番登録、また同種工事の受注の実績とは、施工体制確認型契約方式小規模維持補修工事の受注実績をいう。

**１０　小規模維持補修工事について複数年（３年間）継続した場合の取組と業務への効果**

　　※　小規模維持補修工事を３年間継続した場合の会社としての新たな取組とその取組が業務へ与える効果について簡潔に記載すること。

　　（例）

・草刈りや側溝清掃などについて、３年間の長期的な作業計画を路線別に作成し発注者に提案する。これにより、年度別に行う作業や必要路線が明確になり、効率的な作業が実施できる。

・道路維持労務者を新たに雇用し育成することにより、作業効率を向上させ、業務にかかる作業時間の短縮を図る。

・道路維持に使用する建設機械の増強を行い、作業に活用することにより、作業効率の向上と時間短縮に効果が得られる。

**１１　工事に要する費用**

　　　（価格提案書（別紙様式）による）

（様式９－２）

　　　年　　　月　　　日

**施 工 体 制 資 料**

**（除雪業務（複数年継続委託））**

提出者名

**１　県除雪基地以外の除雪機械待機場所、及び凍結防止剤の積込み倉庫等**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 倉庫名 | 所　在　地 | 倉庫の大きさ | |
| 配置機械数 | 凍結防止剤保管可能数 |
|  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |

（記載上の留意事項)

　１　共同企業体にあっては資材庫名欄に所属会社名を併せて記載のこと。

**２　工区分け、除雪機械待機場所、及び凍結防止剤の積み込み場所の位置**

|  |
| --- |
| （位置図）  　　前項２に対応する管内図に工区分け、除雪機械待機場所、凍結防止剤積み込み場所の名称及び・位置（○○市字○○）を記入すること。  　　共同企業体にあっては所属会社名を明示すること。 |

**３　降雪時の情報伝達、出動、完了の連絡体制**

氏　名

自宅電話

携帯電話

氏　名

自宅電話

携帯電話

氏　名

自宅電話

携帯電話

氏　名

自宅電話

携帯電話

携帯電話

氏　名

自宅電話

携帯電話

携帯電話

氏　名

自宅電話

携帯電話

氏　名

自宅電話

携帯電話

氏　名

自宅電話

携帯電話

　(記載上の留意事項)

　１　除雪時又は待機時の連絡体制について樹形図等により適宜作成のこと。通常勤務時と夜間・休日時が異なる場合には、分けて記載すること。

　２　共同企業体にあっては所属会社が分るように記述すること。

**４　除雪体制、緊急体制**

　除雪体制、緊急体制について、様式９－２－１を参考に分りやすく示すこと。

　(記載上の留意事項)

　（１）　共同企業体等にあって、地区割りにより分担を分ける場合にはその区分

　（２）　共同企業体等にあって、除雪、散布により分担を分ける場合にはその区分

　（３）　単独企業にあって、地区・除雪、散布により担当班体制を分ける場合にはその区分

　（４）　独自の緊急体制を組織する場合にはその概要等について、簡潔にかつ分りやすく記載すること。

　（５）　除雪散布の一部を再委託する場合は、除雪体制に記載すること。なお、再委託を認める場合は、以下の者に限る。

　　当該地域、及び路線について熟知し、道路法上の道路の除雪実績がある等の専門的な技術を有している者であること。（再委託をする場合は、施工体制提案資料に下請け業者等を記載するとともに、その企業の実績等を示す書類を合わせて提出すること。）

また、長野県暴力団排除条例（平成23年長野県条例21号）第６条第２号の規定により、下請け業者が入札参加資格のない者である場合は、誓約書（別紙）を徴し、その写しを提出すること。

　（６）　補完機械の確保、応援体制などを提案する場合は、その計画を簡潔にわかりやすく記載すること。

**５　過去の実績**

国、県、市町村が発注する車道除雪業務の過去３年間の実績を記載すること。

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年度 |  | 会社名 | 発注機関 | 施工箇所名 | 業務概要 | 備　考 |
| ○○  年度 | １ | （株）○○会社 | ○○建設事務所 | ○○市 | 車道除雪L=○○km |  |
| ２ |  |  |  |  |  |
| ３ |  |  |  |  |  |
| ○○  年度 | ４ |  |  |  |  |  |
| ５ |  |  |  |  |  |
| ６ |  |  |  |  |  |
| ○○  年度 | ７ |  |  |  |  |  |
| ８ |  |  |  |  |  |
| ９ |  |  |  |  |  |

　（記載上の留意事項）

1. 過去の実績を証明する契約書の写しを添付すること。
2. 国、県、市町村が発注する車道除雪を含む業務のみが対象となります。
3. 番号は通し番号で記載のこと。

**６　除雪業務について複数年（３年間）継続した場合の取組と業務への効果**

　　※　３年間除雪業務を継続した場合の会社としての新たな取組とその取組が業務へ与える効果について簡潔に記載すること。

　　（例）

・除雪のオペレーターを新たに雇用し育成することにより、作業効率を向上させ、業務にかかる作業時間の短縮を図る。

・除雪機械を新たに購入して体制の充実を図る。

（様式１５－１）

持込機械に関する届け

令和○○年○○月○○日

　○○建設事務所長　様

住　　　　所

商号又は名称

代表者氏名

予定配置機械

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 機械名称 | | 規　格 | 車両番号  （車のﾅﾝﾊﾞｰ） | 機械所有者 | 備　考 |
| １ |  |  |  |  |  |
| ２ |  |  |  |  |  |
| ３ |  |  |  |  |  |
| ４ |  |  |  |  |  |
| ５ |  |  |  |  |  |
| ６ |  |  |  |  |  |
| ７ |  |  |  |  |  |
| ８ |  |  |  |  |  |
| ９ |  |  |  |  |  |
| 10 |  |  |  |  |  |

未定配置機械

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 機械名称 | | 規　格 | 車両番号  （車のﾅﾝﾊﾞｰ） | 機械所有者 | 未定となる理由 |
| １ |  |  |  |  |  |
| ２ |  |  |  |  |  |
| ３ |  |  |  |  |  |

１）車検証の写しを添付すること。

　　２）契約時に配置が困難な場合は、必要な機械を所定の日までに確保する旨の確約書（様式12-3）を添付すること。この場合は、○月○日までに、配置機械を再報告し承認を得ること。

（様式１５－２）

持込機械に関する確約書

令和○○年○○月○○日

　○○建設事務所長　様

住　　　　所

商号又は名称

代表者氏名

　　　以下に記載の未定配置機械について、令和○年○月○日までに設計に示された機械を配置し、除雪業務の実施に支障が生じないようにします。

未定配置機械

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 機械名称 | | 規　格 | 車両番号  （車のﾅﾝﾊﾞｰ） | 機械所有者 | 未定となる理由 |
| １ |  |  |  |  |  |
| ２ |  |  |  |  |  |
| ３ |  |  |  |  |  |

(別紙１)

誓　　約　　書

令和　　年　　月　　日

　　 （元請け業者名）　　様

住　所

商号又は名称 （下請け業者名）

代表者氏名　　　　　　 　　　実印

　 弊社は、　　　　　　　 　との 工事（業務）契約締結に際し、次の事項を誓約します。

記

１ 現在及び今後契約終了後まで次のいずれにも該当しないこと。

（１）地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４第１項又は長野県財務規則（昭和42年長野県規則第２号）第120条第１項の規定により入札に参加することができないとされた者。

（２）長野県暴力団排除条例（平成23年長野県条例第21号）第２条第２号に規定する暴力団員又は同条例第６条第１項に規定する暴力団関係者（以下「暴力団員等」という。）。

２　暴力団員等から不当介入を受けた場合、又は下請負人等が暴力団員等による不当介入を受けたことを知った場合は、警察への通報及び捜査上必要な協力を行うとともに、発注元の県又はその職員へ報告を行うこと。

３　この誓約が虚偽であったことが判明した場合、又はこの誓約に反した場合は当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てないこと。

４　貴職から求めがあれば、当方の役員等名簿（生年月日を含む）を提出し、これらの書類から確認できる個人情報を貴職が警察に提供することに同意すること。